

環境経営

環境課題の解決に向けた半世紀の歩み

NECは、環境庁の発足に先駆け1970年に社内で環境専門組織を立ち上げて以来、半世紀以上にわたり環境問題に向き合い、長年の取り組みを通じて豊富な経験を重ね、知見を蓄積してきました。現在も社会価値創造型企業として、ICTを活用した環境問題の見える化と対策に取り組み、その解決に貢献しています。こうした取り組みは、NECが掲げるPurpose（存在意義）にも通じるものです。このPurposeを基盤に、NECはマテリアリティの1つとして「バリューチェーンの環境負荷の可視化と抑制」を掲げ、持続可能な社会の実現と事業成長の双方に取り組んでいます。

こうしたNECの継続的な環境に対する取り組みは、外部評価機関からも高い評価を得ています。

CDP 気候変動・水セキュリティ



7年連続最高評価

気候変動および水セキュリティに関する先進的な取り組みによりCDPから最高評価「Aリスト」企業に7年連続選定

CDP サプライヤーエンゲージメント評価



6年連続最高評価

サプライヤーエンゲージメント・リーダーに選定

NECの環境経営

NECは、自らの事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、製品・サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減にも貢献する「環境経営」を推進しています。この考え方のもと、中長期の環境目標として「2040年度Net-Zero」を掲げ、SBTi (Science Based Targets initiative) より承認を取得しています。その実現に向けて、NECグループでは「エコ・アクションプラン2030」をグループ全体で推進しています。本プランは、2030年度にありたい姿からバックキャストして策定した環境領域における5か年の活動計画です。自社の環境負荷・リスクの低減と、事業を通じた貢献の拡大の両面から、今後重点的に取り組むべき項目を整理しています。関係部門・グループ会社・海外現地法人が、その事業特性をふまえた目標や施策を策定し、主体的に取り組むことで、グループ一丸となって環境経営を推進しています。

温室効果ガス排出量実績 (Scope1、2、3) (注) Scope 2はマーケットベースの数字

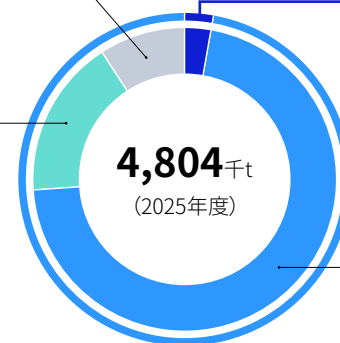
(%)

その他
(カテゴリ13、14、15を除く)

9.0%

販売した製品の使用による排出
(カテゴリ11)

17.0%



Scope1、2 (自社の排出量)

3.0%

Scope3

97.0%

購入した製品・サービスの排出
(カテゴリ1)

71.0%

対象範囲：NECグループ

Net-Zero実現に向けて

自社の環境負荷とリスク低減の観点では、直接的なCO₂排出 (Scope1・2) の削減に向けて、省エネルギー化やエネルギー効率の高い施設への置き換えを進めるとともに、再生可能エネルギーの導入・利用を拡大しています。また、「RE100」への加盟を通じて、再生可能エネルギー100%を目指し、太陽光発電の設備やグリーン電力の調達を推進しています。

こうした取り組みに加え、2040年度のNet-Zero実現に向けては、自社のCO₂排出量削減だけでなく、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠であると考えており、Scope3の削減にも取り組んでいます。

環境経営

NEC全体の温室効果ガス排出量の中でも大きな割合を占めるScope3カテゴリ1の削減に向けては、調達取引先との協働・共創を強化し、サプライチェーン全体での削減に取り組んでいます。例えば、「脱炭素支援プログラム」を通じて、サプライヤーによるCO₂排出量の削減目標設定や、削減活動の実行を段階的に支援し、その達成に向けて伴走しています。2025年度は、中小企業を中心にCO₂排出量の可視化やSBT承認取得に向けた支援を実施し、その結果として一部の企業では実際に承認取得につながるなど、サプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献しています。

また、2026年7月には、(株)三井住友銀行と連携し、サプライヤーの温室効果ガス削減を金融面から後押しする「サプライチェーン包括型サステナビリティ・リンク・ローン」の提供を開始しました。本スキームは、NECのサプライヤーがSBT水準に準拠した削減目標を設定し、その達成状況に応じて金融条件が連動する仕組みです。サプライヤーの脱炭素化に向けた取り組みを経済的なインセンティブと結びつけることで、サプライチェーン全体での脱炭素化を加速しています。

販売した製品・サービスの利用に伴うCO₂排出量（Scope3カテゴリ11）の削減に向けては、環境負荷低減に資する製品・サービスの提案や、再生可能エネルギー活用を提案を通じて、削減に努めています。併せて、製品ライフサイクル全体のCO₂排出量の可視化に対する社会的要請の高まりを受け、製品カーボンフットプリント（CFP）の算定を支援するソリューションの開発を進めるとともに、お客さまのCFPの算定から改善、定着化までを支援するコンサルティングも展開しています。NECは今後も、製品・サービスの提供とライフサイクル全体での排出量可視化に向けた取り組みを通じて、お客さまや社会のカーボンニュートラル実現に貢献していきます。

クライアントゼロによる価値創造

事業を通じて社会の環境負荷低減に貢献する取り組みの観点では、NECはクライアントゼロの考え方を環境経営にも適用しています。AIネイティブカンパニーへの変革を進める中で、環境領域においても生成AIやAgentic AIを活用した業務変革を推進し、社内実践の過程で蓄積したノウハウや知見をソリューションとして展開することで、新たな価値創造につなげています。

例えば、国内IT業界に先駆けて発行したTNFDレポートの作成においては、AI活用により調査・評価業務の高度化・効率化を実現しました。Agentic AIを活用して自社およびサプライヤーの2,000拠点のローカルリスクを分析し、従来の汎用ツールでは得られなかった具体的な地域情報や事業操業に影響を及ぼす可能性のあるリスクを洗い出し、現地ステークホルダーとの対話を行うことで、実態に沿ったリスク評価を実現しています。これは人手で行うと約8万時間の作業に相当します。膨大な情報収集や高度な分析をAIに任せ、人は人にしかできない本質的な業務により多くのリソースを投入できる体制を構築しました。この業務で培ったAI活用の

知見は「TNFD伴走支援サービス」として提供しており、お客さまの自然資本対応に貢献しています。また、2026年9月にはTNFD対応の高度化と戦略策定を支援するクラウドサービス「NEC Sustainability Intelligence for TNFD」の提供を開始しました。SSBJ基準への対応においても、AIを活用することで、情報収集・分析や開示文書作成の効率化・高度化を実現しています。自社の有価証券報告書作成業務をクライアントゼロとしてとらえ、9割以上の工数を削減するとともに、担当者の経験にかかわらず一定水準の品質を確保できるようにしました。当社はここで得た知見をもとに、気候関連情報開示に関わる業務支援サービスの提供を開始しています。

このほか、サプライチェーン全体のサステナビリティ向上と企業価値創造の実現に向け、サステナビリティ関連の書類点検である自己評価質問票（SAQ）をオンラインで統合管理する「Supplier Portal（サプライヤーポータル）」の実証を開始しています。これは、バイヤー企業・サプライヤー企業間の情報流通の非効率さや煩雑な調査票対応といった課題の解決を目的に、当社自身のリスク管理プロセスをクライアントゼロと位置づけて開発したものです。当社は、本サービスの2026年度中の事業化を予定しており、調査回答や集計・分析の工数削減、業務効率化・標準化に貢献することにより、サプライチェーン全体の価値向上を目指します。このような環境クライアントゼロ活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに自らの事業成長を実現していきます。

環境規制や情報開示要請の高度化に伴い、企業が抱える環境関連の経営課題は複雑化しています。そして、これらはNEC特有のものではなく、多くのお客さまに共通する経営課題となっています。NECは今後も、自らの取り組みを通じて蓄積した技術やノウハウを活かし、お客さまや社会の課題解決に貢献していきます。

